

産業空洞化に直面する台湾

田崎嘉邦 台北支店

台湾の新たな課題

1980年代後半の台湾では、為替レートの切り上げや賃金の上昇による輸出競争力の低下、民間投資の不振による国内経済の低迷といった課題が出始め、繊維やプラスチック加工などのそれまで経済を支えてきた労働集約的産業からの転換が必要となった。

こうしたなかで、政府側は金融、投資、輸入などの自由化を促進して産業構造の高度化を政策的に誘導する一方、民間側でも米国留学生やシリコンバレーからの帰国者を中心として、過去の工業化の過程で蓄積されたモノ作りの基盤を活かし、情報機器や半導体などのハイテク産業が形成された。こうして、労働集約的産業から技術集約的産業への転換が進んだ。

その後、ハイテク産業分野での受託生産において高い競争力を発揮した台湾企業は、今なおその強みを維持している。しかし、台湾という地域の競争力の観点では、各企業の生産拠点が中国大陆に急速にシフトしており、産業空洞化

という課題を突きつけられているのが現状である。

台湾経済発展の原動力

ハイテク製品の生産拠点としての台湾の発展は、数多くのベンチャー企業の台頭によって支えられてきた。ベンチャー企業の台頭がスムーズに進んだ理由はいろいろあるが、重要な役割を果たしたもののとして、創業時のスピンアウトの仕組みと柔軟な資金調達の仕組みの2点に注目したい。

前者については、台湾政府経済部（経済産業省）傘下の財団法人である工業技術研究院が大きな役割を果たしている。ファウンドリー（受託生産専門メーカー）大手のTSMCやUMCなどの企業も、ここからスピンアウトした。工業技術研究院は、新製品の研究開発などを行っており、製品化の目処がついた段階で研究開発チームごとスピンアウトして起業するといった、いわゆるインキュベーターの役割を果たしている。

研究開発チームには、工業技術

研究院内部だけでなく、周辺の新竹サイエンスパークなどに立地する企業の研究者や開発者が加わることも多い。これによって、産官一体となった起業への好循環が生まれている。

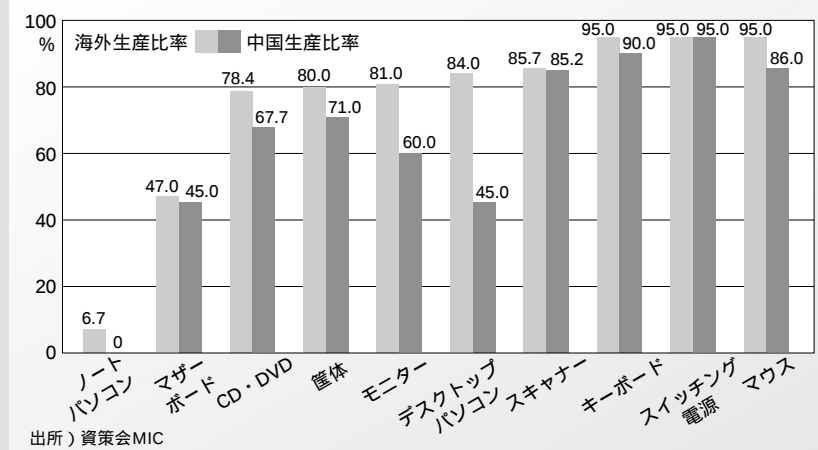
後者については、未上場株の取引市場の存在が大きい。銀行融資を受けられないようなスタートアップ時期の企業でも、ここからスムーズな資金調達ができる。

台湾の株式市場の8割は個人投資家に支えられており、彼らのなかには、積極的にリスクをとって高いリターンを得ようとする者も多い。例えば悪いが、株式投資を一種のギャンブルと考えているようにも思える。台湾には競馬などの公共ギャンブルが存在せず、パチンコなどの市場規模も非常に小さいことと無縁ではないだろう。

加速する生産機能の中国移転

しかし近年、生産機能の中国移転が加速している。台湾の情報機器メーカーの中国生産比率をみる

図1 台湾情報機器メーカーの海外生産・中国生産比率（2000年）



と、キーボードやマウスといったローエンド商品については実に9割以上、マザーボードといったキーコンポーネントでさえも5割近くに達している（図1）。

これは、もちろん人件費や用地費といった費用および投資額の少なさが大きく影響しているが、同時に台湾が台湾企業として競争力を発揮できない状況になっていることも影響している。

元来、台湾企業はそのスピードと柔軟性によって発展してきた。しかし、近年の台湾国内の事業環境は、こうした台湾企業の競争力を削ぐ方向に向かっている。例えば、発注先の増産要求に対して工場を新設して対応しようと思っても、用地不足、環境意識の高まりに伴う周辺住民の反対、水利権問題、遅い行政対応などのさまざま

な問題から、工場稼働まで2年程度かかってしまうこともざらである。これでは、変化の速いハイテク分野では、商品サイクルがすでに終わってしまう。

一方、中国では、土地は政府のものなので確保は簡単であり、手続きもトップダウンで一気にかたがつく。工場新設の申請からわずか3ヵ月後には稼働できる場合もあるといわれるほどである。

結局、台湾は豊かに、かつ民主的になったことにより、皮肉にもスピードと柔軟性を身上とする台湾企業にとって魅力的な場所ではなくなってしまったのである。

産業の空洞化と今後の課題

生産機能の海外移転に伴い、経済、労働状況も悪化している。こ

れまで6～7%を維持してきた経済成長率も、ここ数年は5%前後に減速し、今年は4%の達成も難しい。失業率も、今年3月に初めて4%を突破した（季節調整後の数値）。中小の下請け企業や労働集約的な産業が多い中南部地域では特に深刻な状況である。

こうしたなかで、ハイテク産業の生産機能に代わる新たな産業・機能の台頭が望まれている。現在台湾政府は、知識経済化による産業の構造転換を図ろうとしており、外国人ホワイトカラーの30日以内の居留就労許可や学歴制限撤廃などを打ち出してきている。しかし、生産機能が中国大陆にシフトした後の台湾産業の発展をどうするか、現状ではまだ明確な方向性を打ち出せていない。

今後は、大三通（台湾・中国大陆間の通商、通行、通信の完全自由化）解禁やWTO（世界貿易機関）加盟をにらんで、中国大陆との経済面での一体化はさらに加速するものと思われる。こうしたなかで、台湾自身の競争力、経済発展を維持していくための手立てをどうするか、台湾政府の今後の対応が注目される。

田崎嘉邦（たざきよしくに）
台北支店主任コンサルタント